

前沖縄防衛局長の不適切発言に抗議し、防衛大臣の責任を明確にすることを求める抗議決議

去る11月28日、沖縄防衛局の田中聡前局長は、報道陣との非公式の席で、米軍普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価書の提出時期を問われ、「これから犯す前に犯しますよと言いますか」と、あろうことか、県内への基地押しつけ強行を婦女暴行事件に例えて発言していたこと等が、報道で明らかになり、県民感情を激しく憤らせている。

オフレコの場合での発言は、まさに本音であり、防衛省の沖縄担当の責任者である沖縄防衛局長が、このような人権感覚及び歴史認識並びに当事者意識を著しく欠いた発言をしたことは、断じて許しがたく、激しい怒りをもって抗議する。

県民は、米軍基地があるがゆえに、これまで県民が被害者となる痛ましい事件や尊い生命が奪われた事件・事故など、筆舌に尽くしがたい苦しみと痛み、人権じゅうりんを戦後66年強いられている。

同前局長の更迭は当然である。しかし、今回の発言は、女性の人権を無視し愚弄し侮辱し、県民の尊厳を著しく踏みにじるものであり、到底看過できるものではない。このような中で、政府は、同前局長更迭直後に評価書を提出すると明言し、事態を深刻にさせている。

さらに、一川防衛大臣は、米軍普天間飛行場移設が政治問題化した発端ともいえる1995年の米軍による少女暴行事件に対して、「正確な中身は詳細には知らない」と参議院特別委員会で答弁した。防衛大臣の発言としては、著しい認識の欠如を露呈するものであり、許されるものではない。一連の政府及び防衛省の対応は、まさに県民感情に火に油を注ぐものである。県内に普天間飛行場の代替移設先はもはや存在しないことを、政府及び防衛省は、強く認識すべきである。

よって、本町議会は、激しい怒りを込めて、田中前局長の発言に強く抗議するとともに、任命権者である防衛大臣の責任を明確にすることを強く要求する。上記のとおり決議する。

2011年12月9日

沖縄県西原町議会

あて先 内閣総理大臣、防衛大臣、内閣官房長官